



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月6日

上場取引所 東名

上場会社名 萩原電気株式会社

コード番号 7467 URL <http://www.hagiwara.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 岩井 三津雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長

(氏名) 福嶋 洋二

TEL 052-931-3511

四半期報告書提出予定日 平成27年11月6日

配当支払開始予定日

平成27年12月4日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	44,274	3.8	1,411	8.5	1,370	5.3	875	10.8
27年3月期第2四半期	42,661	1.8	1,300	14.8	1,300	17.1	790	26.4

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 836百万円 (0.6%) 27年3月期第2四半期 831百万円 (4.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
28年3月期第2四半期	105.40	—
27年3月期第2四半期	95.17	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	%	百万円	%	%
28年3月期第2四半期	46,994		23,874		50.8
27年3月期	46,670		23,328		50.0

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 23,874百万円 27年3月期 23,328百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
27年3月期	—	25.00	—	35.00	60.00
28年3月期	—	35.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

27年3月期期末配当金の内訳 普通配当 30円00銭 記念配当 5円00銭

28年3月期(予想)期末配当金の内訳 普通配当 35円00銭

詳細につきましては、本日(平成27年11月6日)公表の「剰余金の配当及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	91,500	2.8	3,000	5.4	2,950	2.8	1,900	3.8	228.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期2Q	8,318,000 株	27年3月期	8,318,000 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

28年3月期2Q	12,471 株	27年3月期	12,421 株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期2Q	8,305,550 株	27年3月期2Q	8,305,655 株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー報告書を受領しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についての注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

- ・平成27年12月3日(木)……機関投資家・アナリスト向け決算説明会

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や円安・原油安等を背景に企業業績が回復基調となり、設備投資や雇用環境に改善の兆しが見られ穏やかな回復傾向となりました。一方、中国をはじめとするアジアの新興国の景気減速等の海外リスクもあり、依然先行き不透明な状況となっております。

このような環境のもと、当社グループの主要ユーザーである自動車関連企業では、国内では長引く消費税増税後の自動車販売不振の影響で自動車生産台数は減少傾向となり、海外では東南アジア市場が減速する中、好調な北米市場が販売を伸ばすなど、まだら模様ながら概ね堅調に推移してまいりました。

当社グループにおきましては、総力をあげて売上高の確保に努めるとともに、継続的に販売費及び一般管理費の抑制を進めるなど収益の維持に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は442億74百万円（前年同四半期比3.8%増）、営業利益は14億11百万円（前年同四半期比8.5%増）、経常利益は13億70百万円（前年同四半期比5.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は8億75百万円（前年同四半期比10.8%増）となり、2年連続で第2四半期ベースでの過去最高の利益を更新しました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

(デバイスビジネスユニット事業)

デバイスビジネスユニット事業におきましては、自動車関連企業向けを主力に、マイクロプロセッサ、システムLSI、アナログ・パワー半導体、コンデンサ、リレー、コネクタ等の販売ビジネス、システムLSI設計、ソフトウェア開発等の技術サポートビジネスを展開しております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、原油安の影響や主力車種のモデルチェンジを控えた、ハイブリッド車を中心としたエコカー生産需要が弱含みで推移したものの、米国での現地調達需要が好調であったこともあり、デバイスビジネスユニット事業の売上高は365億1百万円（前年同四半期比2.1%増）、営業利益は15億62百万円（前年同四半期比1.1%減）となりました。

(ソリューションビジネスユニット事業)

ソリューションビジネスユニット事業におきましては、お客様に対し、自社製品を含めたIT機器の提供やアプリケーション開発をはじめとする課題解決型ソリューション提供ビジネス、計測分野やITプラットフォーム基盤構築分野におけるソリューション提供ビジネス、お客様製品に組み込まれる電子機器の販売ビジネス、電子・情報プロダクツの開発・製造ビジネスを展開しております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、自動車関連企業をはじめとする主要顧客企業の設備投資需要や情報化投資需要を的確に捉えると共に、顧客企業向け展示会やFA・計測分野における提案活動による当社の認知度向上を背景に需要が拡大したことなどにより、ソリューションビジネスユニット事業の売上高は77億72百万円（前年同四半期比12.5%増）、営業利益は4億70百万円（前年同四半期比70.0%増）の増収増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

資産合計は、前連結会計年度末に比べて3億24百万円増加し469億94百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて4億88百万円増加し424億76百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が8億44百万円減少しましたが、現金及び預金が5億57百万円、電子記録債権が2億69百万円及び商品及び製品が4億58百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1億64百万円減少し45億18百万円となりました。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末に比べて2億21百万円減少し231億20百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて8億77百万円増加し196億61百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が2億92百万円、未払法人税等が78百万円及びその他に含まれる未払消費税等が1億42百万円減少しましたが、短期借入金が2億78百万円及び1年内返済予定の長期借入金が13億円増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて10億99百万円減少し34億58百万円となりました。これは主に、長期借入金が10億47百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて5億45百万円増加し238億74百万円となりました。

この結果、自己資本比率は50.8%（前連結会計年度末は50.0%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後のわが国経済につきましては、海外経済の下振れに伴う減速リスクがあるものの、当社グループの主要ユーザーである自動車業界においては、新型ハイブリッド車需要や、北米市場を中心とした海外販売需要に期待がかかるところです。今般、当第2四半期連結累計期間までの業績推移を踏まえて、通期業績予想の見直しを行った結果、平成27年5月8日に発表しました業績予想を下記のとおり修正いたしました。なお、配当金に関しましては本日（平成27年11月6日）発表の「剰余金の配当及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

通期連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	百万円 91,200	百万円 2,880	百万円 2,830	百万円 1,840	円 銭 221.54
今回修正予想 (B)	91,500	3,000	2,950	1,900	228.76
増減額 (B-A)	300	120	120	60	—
増減率 (%)	0.3	4.2	4.2	3.3	—
(ご参考)前期実績 (平成27年3月期)	89,014	2,845	2,869	1,831	220.47

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,263	5,821
受取手形及び売掛金	25,512	24,667
電子記録債権	682	951
有価証券	-	100
商品及び製品	9,438	9,897
仕掛品	237	277
原材料及び貯蔵品	155	153
その他	701	610
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	41,987	42,476
固定資産		
有形固定資産	2,703	2,687
無形固定資産	189	165
投資その他の資産		
その他	1,811	1,686
貸倒引当金	△21	△21
投資その他の資産合計	1,790	1,665
固定資産合計	4,682	4,518
資産合計	46,670	46,994
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,929	11,636
短期借入金	4,024	4,302
1年内返済予定の長期借入金	794	2,095
未払法人税等	555	477
その他	1,479	1,150
流動負債合計	18,784	19,661
固定負債		
長期借入金	4,008	2,961
退職給付に係る負債	66	30
その他	482	466
固定負債合計	4,557	3,458
負債合計	23,341	23,120

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,301	3,301
資本剰余金	3,792	3,792
利益剰余金	15,571	16,156
自己株式	△12	△12
株主資本合計	22,653	23,238
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	261	202
為替換算調整勘定	342	359
退職給付に係る調整累計額	70	73
その他の包括利益累計額合計	675	636
純資産合計	23,328	23,874
負債純資産合計	46,670	46,994

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	42,661	44,274
売上原価	38,398	39,794
売上総利益	4,262	4,480
販売費及び一般管理費	2,962	3,069
営業利益	1,300	1,411
営業外収益		
受取利息	1	4
受取配当金	5	7
業務受託手数料	20	7
その他	11	11
営業外収益合計	39	31
営業外費用		
支払利息	24	23
為替差損	—	33
売上債権売却損	11	10
その他	2	4
営業外費用合計	38	71
経常利益	1,300	1,370
特別利益		
投資有価証券売却益	—	0
特別利益合計	—	0
特別損失		
固定資産処分損	1	0
特別損失合計	1	0
税金等調整前四半期純利益	1,299	1,370
法人税等	508	494
四半期純利益	790	875
親会社株主に帰属する四半期純利益	790	875

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	790	875
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	72	△58
為替換算調整勘定	△42	16
退職給付に係る調整額	11	3
その他の包括利益合計	41	△38
四半期包括利益	831	836
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	831	836

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,299	1,370
減価償却費	108	98
固定資産除売却損益(△は益)	1	0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	7	△0
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△58	△31
受取利息及び受取配当金	△7	△11
支払利息	24	23
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△0
売上債権の増減額(△は増加)	△659	575
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,488	△496
仕入債務の増減額(△は減少)	688	△292
その他	△162	△327
小計	△246	907
利息及び配当金の受取額	8	12
利息の支払額	△23	△24
法人税等の支払額	△702	△501
営業活動によるキャッシュ・フロー	△965	394
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△3	△26
投資有価証券の売却による収入	—	0
有形固定資産の取得による支出	△15	△35
無形固定資産の取得による支出	△63	△13
その他	1	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△81	△77
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	6	278
長期借入れによる収入	300	500
長期借入金の返済による支出	△228	△247
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△272	△291
その他	△16	△15
財務活動によるキャッシュ・フロー	△210	223
現金及び現金同等物に係る換算差額	△42	16
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,300	557
現金及び現金同等物の期首残高	5,636	5,193
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,336	5,751

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
	デバイスビジ ネスユニット 事業	ソリューション ビジネスユ ニット事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	35,753	6,907	42,661	—	42,661
セグメント間の内部売上高又は振替高	53	23	77	△77	—
計	35,807	6,930	42,738	△77	42,661
セグメント利益	1,578	276	1,855	△555	1,300

(注) 1 セグメント利益の調整額△555百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、報告セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

なお、当該変更が当第2四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
	デバイスビジ ネスユニット 事業	ソリューション ビジネスユ ニット事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	36,501	7,772	44,274	—	44,274
セグメント間の内部売上高又は振替高	67	23	91	△91	—
計	36,568	7,796	44,365	△91	44,274
セグメント利益	1,562	470	2,032	△621	1,411

(注) 1 セグメント利益の調整額△621百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。